

指標による政令指定都市比較

利用にあたって

- 1 本書は、14政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）に関する平成19年度までの統計データを指標として比較したものです。
- 2 順位は、単純に数値の大きい順序に配列しています（四捨五入により処理した表記の桁数以下の数値も考慮）。なお、同順位となった場合は、北から順番に配列しています。
- 3 数値は、「大都市比較統計年表（平成18年）」（大都市統計協議会）、「平成19年度 指定都市基本施策比較検討調（決算編）」（仙台市議会事務局）掲載のものを基本としています。数値には、指標化するにあたっての独自の計算を行っているものもあります。
- 4 指標化する際の世帯数及び人口は、原則として各年10月1日現在の「推計人口」の数値を用いています（平成17年度は『国勢調査』の数値）。
- 5 表中、該当データのないものは「－」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。

～目 次～

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして	1
1 健康、バリアフリー	1
(1)基本健康診査受診の割合 (2)感染症患者数 (3)死因に占める自殺の割合	
(4)高齢者等のための設備のある住宅の割合(持家) (5)高齢者等のための設備のある住宅の割合(借家)	
(6)バリアフリー化済みの駅の割合	
2 高齢者福祉、障害者福祉	2
(1)高齢者のみ世帯の割合 (2)老年人口に占める要介護・要支援認定者の割合	
(3)介護予防通所介護施設数 (4)身体障害者授産施設定員数 (5)知的障害者授産施設定員数	
(6)精神障害者授産施設定員数 (7)高齢化率の推移	
3 子育て支援、男女共同参画	3
(1)保育所入所定員数 (2)一時保育実施保育所数 (3)障害児保育利用者数(入所児童)数	
(4)乳幼児・小児医療助成事業費 (5)審議会での女性比率 (6)管理職の女性比率	
4 市民活動、基礎的生活環境	4
(1)NPO法人数 (2)町内会加入率 (3)水道料金 (4)下水道使用料 (5)年間総配水量	
(6)ガス料金 (7)ガス年間消費量	
5 救急医療、安全	5
(1)救急病院数 (2)高規格救急車数 (3)救急救命士数 (4)病院病床数 (5)医師数	
(6)看護師数 (7)交通事故発生件数 (8)刑法犯認知件数	
6 防 災	6
(1)都市浸水対策達成率 (2)消防車両配備率 (3)消防署・出張所数 (4)校舎耐震化率	
(5)水道管路の耐震化率	
II 地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして	7
1 環 境	7
(1)緑被率 (2)都市公園面積 (3)街路樹本数 (4)ごみ排出量 (5)リサイクル率	
(6)低公害車比率 (7)大気中の二酸化窒素濃度	
III 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして	8
1 交流、国際化	8
(1)外貨コンテナ取扱量 (2)空港旅客輸送実績 (3)観光客数 (4)国際会議開催数 (5)外国人登録数	
2 産業、経済	9
(1)農業産出額 (2)製造品出荷額等 (3)商品販売額 (4)資本金10億円以上企業数	
(5)開業率 (6)廃業率	
3 都市形成、交通政策	10
(1)市街化区域面積 (2)人口集中地区(DID)内人口の総人口に占める割合 (3)都市機能更新率	
(4)通勤時間が30分未満の住宅の割合(持家) (5)通勤時間が30分未満の住宅の割合(持家以外)	
(6)都市計画道路整備率 (7)鉄軌道系交通の駅数 (8)タクシー届出台数	

Ⅳ 未来を創造する世界の学都をめざして	11
1 学都、情報化	11
(1)大学数 (2)大学教員数 (3)大学生数 (4)大学等進学率 (5)e都市ランキング		
(6)学校のLAN整備率 (7)コンピュータで指導できる教員の割合		
2 学校教育	12
(1)50m走タイム (2)屋外運動場面積 (3)職場体験実施率 (4)通級指導教室設置校数		
(5)外部評価実施率 (6)学力・学習状況の比較		
3 文化、スポーツ	13
(1)公立図書館蔵書冊数 (2)公立ホール・文化会館数 (3)自治体設置のスポーツ施設数 (4)博物館数		
(5)国宝・重要文化財数		
Ⅴ 都 市 経 営	14
1 総 務	14
(1)職員数 (2)職員数増減率 (3)PFI導入(契約)事業数		
2 財 政	15
(1)標準財政規模 (2)財政力指数 (3)実質公債費比率 (4)投資的経費割合 (5)固定資産税額		
(6)市民税額 (7)経常収支比率の推移		
Ⅵ 基 本 指 標	16
1 人 口	16
(1)世帯 (2)人口 (3)人口増加率 (4)合計特殊出生率 (5)昼夜間人口比率 (6)年少人口比率		
(7)生産年齢人口比率 (8)老年人口比率		
2 面積、気象	17
(1)面積 (2)可住地面積 (3)人口集中地区(DID)面積 (4)平均気温 (5)降水量		
(6)真夏日・真冬日の日数		

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

1 健康、バリアフリー

(1)基本健康診査受診の割合

順位	都市名	受診者の全人口に占める割合(%)
1	千葉市	13.1
2	さいたま市	12.2
3	川崎市	11.1
4	仙台市	11.1
5	札幌市	9.5
6	京都市	7.0
7	北九州市	6.8
8	神戸市	6.6
9	名古屋市	6.6
10	静岡市	6.0
11	大阪市	5.5
12	横浜市	5.2
13	広島市	4.7
14	福岡市	4.6

資料:健康増進課資料「政令指定都市会議資料」を基に算出
 時点:平成19年度
 メモ:健康診断受診者数÷人口×100

(2)感染症患者数

順位	都市名	人口10万人当たり(人)
1	北九州市	3,321
2	さいたま市	2,806
3	福岡市	2,414
4	仙台市	2,357
5	川崎市	2,078
6	神戸市	2,014
7	京都市	1,910
8	広島市	1,857
9	千葉市	1,832
10	名古屋市	1,727
11	横浜市	1,621
12	札幌市	1,567
13	静岡市	1,475
14	大阪市	1,394

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年度
 メモ:感染症患者数÷人口×100,000

(3)死因に占める自殺の割合

順位	都市名	総死亡数に占める自殺の割合(%)
1	福岡市	3.9
2	川崎市	3.2
3	仙台市	3.2
4	千葉市	3.1
5	札幌市	3.1
6	川崎市	3.0
7	さいたま市	2.9
8	広島市	2.8
9	神戸市	2.8
10	横浜市	2.7
11	名古屋市	2.6
12	北九州市	2.6
13	京都市	2.4
14	静岡市	2.4

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年
 メモ:死因別死亡数(自殺)÷死因別死亡数(総数)×100

(4)高齢者等のための設備のある住宅の割合(持家)

順位	都市名	(%)
1	仙台市	59.9
2	さいたま市	59.1
3	静岡市	58.6
4	名古屋市	57.1
5	広島市	56.6
6	大阪市	55.7
7	神戸市	55.7
8	千葉市	55.3
9	川崎市	55.2
10	北九州市	53.7
11	横浜市	53.1
12	京都市	53.1
13	札幌市	50.1
14	福岡市	49.4

資料:総務省「住宅・土地統計調査」
 時点:平成15年10月1日
 メモ:手すりや段差解消等高齢者等のために住宅に何らかの設備を施している住宅の割合
 ※5年毎の調査

(5)高齢者等のための設備のある住宅の割合(借家)

順位	都市名	設備のある借家の割合(%)
1	神戸市	29.2
2	大阪市	24.9
3	北九州市	22.8
4	名古屋市	20.3
5	千葉市	19.7
6	横浜市	18.6
7	さいたま市	18.3
8	広島市	17.1
8	京都市	16.6
10	川崎市	14.8
11	福岡市	14.2
12	札幌市	14.1
13	静岡市	13.7
14	仙台市	12.1

資料:総務省「住宅・土地統計調査」
 時点:平成15年10月1日
 メモ:手すりや段差解消等高齢者等のために住宅に何らかの設備を施している住宅の割合
 ※5年毎の調査

(6)バリアフリー化済みの駅の割合

順位	都市名	(%)
1	福岡市	86.5
2	広島市	84.4
3	横浜市	83.2
4	さいたま市	71.9
5	大阪市	71.2
6	仙台市	69.6
7	神戸市	66.9
8	川崎市	64.8
9	札幌市	55.1
10	京都市	54.5
11	千葉市	49.0
12	北九州市	41.8
13	静岡市	25.0
-	名古屋市	-

資料:都市整備局公共交通推進課資料
 時点:平成19年3月31日
 メモ:平成19年度に堺市交通計画課が実施した「鉄道駅バリアフリー化事業に関する照会」の集計表より算出。エレベーター及びスロープが整備済みの駅の割合を集計

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

2 高齢者福祉、障害者福祉

(1)高齢者のみ世帯の割合

順位	都市名	(%)
1	北九州市	19.6
2	神戸市	18.7
3	大阪市	17.9
4	京都市	15.9
5	名古屋市	15.0
6	広島市	14.5
7	札幌市	14.1
8	静岡市	13.9
9	横浜市	13.3
10	千葉市	12.9
11	さいたま市	11.9
12	福岡市	11.8
13	仙台市	10.9
14	川崎市	10.6

資料:平成17年国勢調査結果を基に算出
 時点:平成17年10月1日
 メモ:(65歳以上の高齢単身世帯数+夫婦とも65歳以上の高齢夫婦世帯数)÷世帯数

(2)老年人口に占める要介護・要支援認定者の割合

順位	都市名	(%)
1	北九州市	20.6
2	大阪市	20.0
3	広島市	18.9
4	神戸市	18.6
5	福岡市	18.2
6	京都市	17.9
7	札幌市	17.4
8	仙台市	17.1
9	名古屋市	15.7
10	横浜市	15.5
11	川崎市	15.5
12	静岡市	14.9
13	さいたま市	14.3
14	千葉市	13.7

資料:認定者数は厚生労働省「介護保険事業状況報告(平成17年)」、老年人口は「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:認定者数は平成18年3月31日、老年人口は平成17年10月1日
 メモ:要介護・要支援認定者数(第1号被保険者)÷老年人口

(3)介護予防通所介護施設数

順位	都市名	老年人口1万人当たり(箇所)
1	広島市	10.9
2	北九州市	10.0
3	静岡市	9.9
4	福岡市	8.3
5	仙台市	8.2
6	神戸市	7.5
7	名古屋市	7.4
8	さいたま市	7.0
9	川崎市	6.7
10	大阪市	6.6
11	千葉市	6.3
12	札幌市	6.0
13	横浜市	5.5
14	京都市	5.0

資料:施設数は介護保険課資料「政令指定都市平成18年度介護保険事業状況(名古屋市介護保険課まとめ)」、老年人口は「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:施設数は平成19年3月1日(仙台市は平成19年2月2日、京都市は平成19年3月31日)、老年人口は平成17年10月1日
 メモ:介護予防通所介護施設数÷老年人口×10,000

(4)身体障害者授産施設定員数

順位	都市名	身体障害者千人当たり(人)
1	仙台市	10.0
2	北九州市	7.4
3	京都市	6.4
4	名古屋市	6.4
5	千葉市	5.8
6	横浜市	4.8
7	大阪市	4.1
8	福岡市	4.1
9	広島市	3.7
10	さいたま市	3.4
11	神戸市	2.6
12	札幌市	2.3
13	静岡市	2.2
14	川崎市	1.9

資料:定員数は厚生労働省「平成18年社会福祉施設等調査報告」、障害者数は「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:定員数は平成18年10月1日、障害者数は平成19年3月31日
 メモ:定員数は授産施設、通所授産施設、小規模通所授産施設の計。障害者数は手帳交付者数。定員数÷障害者数×1,000

(5)知的障害者授産施設定員数

順位	都市名	知的障害者千人当たり(人)
1	名古屋市	136.5
2	神戸市	109.7
3	仙台市	101.3
4	京都市	97.5
5	千葉市	85.3
6	福岡市	84.5
7	広島市	81.8
8	さいたま市	81.0
9	川崎市	80.8
10	北九州市	76.2
11	札幌市	63.6
12	横浜市	56.1
13	大阪市	52.4
14	静岡市	36.0

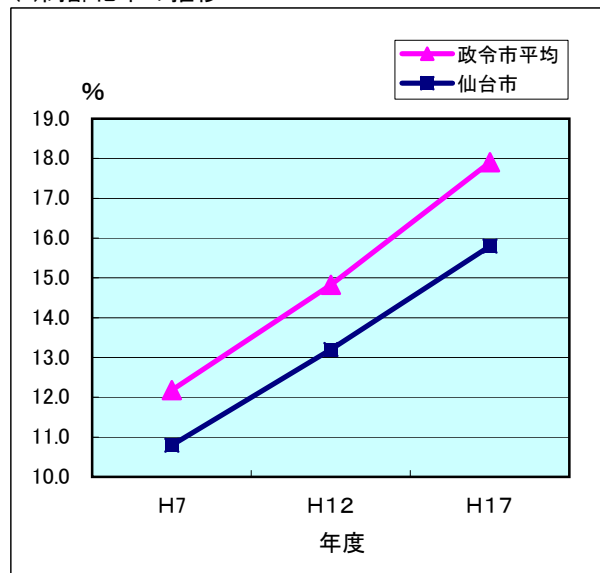
資料:定員数は厚生労働省「平成18年社会福祉施設等調査報告」、障害者数は厚生労働省「平成18年度福祉行政報告例」を基に算出
 時点:定員数は平成18年10月1日、障害者数は平成19年3月31日
 メモ:定員数は授産施設、通所授産施設、小規模通所授産施設の計。障害者数は手帳交付者数。定員数÷障害者数×1,000

(6)精神障害者授産施設定員数

順位	都市名	精神障害者千人当たり(人)
1	仙台市	68.1
2	神戸市	51.8
3	大阪市	42.9
4	福岡市	36.4
5	さいたま市	27.9
6	京都市	22.2
7	川崎市	22.1
8	北九州市	21.4
9	広島市	17.5
10	札幌市	15.9
11	千葉市	14.2
12	名古屋市	8.8
13	横浜市	2.2
14	静岡市	0.0

資料:定員数は厚生労働省「平成18年社会福祉施設等調査報告」、障害者数は厚生労働省「平成18年度福祉行政報告例」を基に算出
 時点:定員数は平成18年10月1日、障害者数は平成19年3月31日
 メモ:定員数は授産施設、通所授産施設、小規模通所授産施設の計。障害者数は手帳交付者数。定員数÷障害者数×1,000

(7)高齢化率の推移



資料「大都市比較統計年表」

時点:各年度10月1日

メモ:国勢調査による。

政令市平均には、平成7年度はさいたま市と静岡市を、平成12年度は静岡市を含まない。

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

3 子育て支援、男女共同参画

(1)保育所入所定員数			(2)一時保育実施保育所数			(3)障害児保育利用者(入所児童)数			(4)乳幼児・小児医療助成事業費		
順位	都市名	6歳未満人口千人当たり(人)	順位	都市名	6歳未満人口1万人当たり(箇所)	順位	都市名	6歳未満人口1万人当たり(人)	順位	都市名	15歳未満人口1人当たり(円)
1	京都市	347.5	1	静岡市	15.8	1	京都市	99.0	1	北九州市	19,019
2	大阪市	315.1	2	神戸市	13.3	2	大阪市	89.5	2	川崎市	18,307
3	福岡市	308.0	3	北九州市	9.4	3	仙台市	81.2	3	名古屋市	17,529
4	北九州市	307.5	4	横浜市	9.2	4	静岡市	80.2	4	福岡市	17,413
5	静岡市	305.8	5	福岡市	8.6	5	名古屋市	59.7	5	千葉市	15,453
6	広島市	297.9	6	札幌市	8.1	6	神戸市	53.1	6	横浜市	14,899
7	名古屋市	281.1	7	さいたま市	6.3	7	北九州市	44.2	7	大阪市	14,693
8	神戸市	236.8	8	広島市	5.5	8	千葉市	30.6	8	札幌市	14,134
9	千葉市	193.7	9	京都市	4.7	9	広島市	30.6	9	さいたま市	13,789
10	札幌市	190.4	10	仙台市	4.3	10	横浜市	28.9	10	静岡市	13,787
11	仙台市	187.6	11	大阪市	3.9	11	さいたま市	27.1	11	広島市	13,785
12	横浜市	174.0	12	千葉市	3.5	12	福岡市	22.8	12	神戸市	12,753
13	川崎市	164.9	13	川崎市	2.7	13	札幌市	16.4	13	仙台市	10,200
14	さいたま市	150.4	14	名古屋市	1.5	14	川崎市	14.1	14	京都市	7,557
資料:定員数は「大都市比較統計年表」、人口は平成17年国勢調査結果を基に算出 時点:定員数は平成19年4月1日、人口は平成17年10月1日 メモ:保育所入所定員数÷6歳未満人口×1,000			資料:実施保育所数は保育課資料、人口は平成17年国勢調査結果を基に算出 時点:実施保育所数は平成19年4月1日、人口は平成17年10月1日 メモ:実施保育所数÷6歳未満人口×10,000			資料:利用者数は保育課資料「大都市児童福祉主管課長会議資料」、人口は平成17年国勢調査結果を基に算出 時点:利用者は平成19年4月1日、人口は平成17年10月1日 メモ:障害児保育利用者(入所児童)数÷6歳未満人口×10,000			資料:事業費は子供企画課資料「医療助成政令都市主管課長会議資料」、人口は平成17年国勢調査結果を基に算出 時点:事業費は平成19年度決算見込額、人口は平成17年10月1日 メモ:乳幼児・小児医療助成額(総事業費)÷15歳未満人口		

(5)審議会での女性比率			(6)管理職の女性比率		
順位	都市名	審議会委員総数に占める女性比率(%)	順位	都市名	一般行政職の管理職に占める女性比率(%)
1	大阪市	33.0	1	仙台市	9.6
2	北九州市	32.6	2	京都市	7.5
3	名古屋市	32.2	3	広島市	6.1
3	神戸市	32.2	3	大阪市	5.4
5	横浜市	32.1	5	川崎市	5.2
6	福岡市	31.6	6	横浜市	4.5
7	広島市	30.9	7	名古屋市	4.3
8	京都市	30.2	8	福岡市	4.2
9	札幌市	29.9	9	神戸市	3.9
10	仙台市	29.7	10	千葉市	3.7
11	さいたま市	27.0	11	北九州市	3.6
11	川崎市	27.0	11	札幌市	3.1
13	静岡市	25.6	13	さいたま市	3.1
14	千葉市	23.8	14	静岡市	2.8
資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 時点:平成19年3月時点で内閣府が把握したもの メモ:			資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 時点:平成19年4月1日 メモ:		

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

4 市民活動、基礎的生活環境

(1)NPO法人数

順位	都市名	人口10万人当たりNPO法人数(件)
1	大阪市	44.8
2	京都市	41.0
3	神戸市	31.6
4	札幌市	31.0
5	福岡市	29.7
6	静岡市	29.3
7	仙台市	28.6
8	千葉市	27.6
9	横浜市	27.3
10	名古屋市	26.6
11	北九州市	23.6
12	さいたま市	21.9
13	広島市	20.5
14	川崎市	18.1

資料:札幌市集計資料を基に算出
時点:平成19年4月30日
メモ:NPO法人数÷人口×100,000

(2)町内会加入率

順位	都市名	町内会・自治会加入率(%)
1	仙台市	89.5
2	静岡市	88.4
3	名古屋市	84.6
4	横浜市	80.3
5	北九州市	78.5
6	千葉市	75.0
7	札幌市	74.5
8	さいたま市	72.3
9	川崎市	70.1
10	広島市	69.2
11	大阪市	67.8
-	京都市	-
-	神戸市	-
-	福岡市	-

資料:各都市担当課資料、HPより作成
時点:平成18年度(基準日は各都市で異なる)
メモ:

(3)水道料金

順位	都市名	1か月当たり家庭用税込額(円/20m³)
1	札幌市	3,486
2	仙台市	3,391
3	さいたま市	3,139
4	福岡市	2,698
5	京都市	2,614
6	横浜市	2,578
7	神戸市	2,446
8	名古屋市	2,315
9	静岡市	2,310
10	広島市	2,289
11	川崎市	2,215
12	北九州市	2,121
13	大阪市	2,016
-	千葉市	-

資料:水道局企画財務課資料
時点:平成20年3月31日
メモ:千葉市内の水道は、千葉県や千葉市の給水区域に分かれている。

(4)下水道使用料

順位	都市名	1か月当たり家庭用税込額(円/20m³)
1	静岡市	2,650
2	福岡市	2,530
3	北九州市	2,146
4	広島市	2,079
5	川崎市	2,058
6	京都市	1,984
7	横浜市	1,942
8	千葉市	1,879
9	仙台市	1,830
10	名古屋市	1,722
11	さいたま市	1,606
12	神戸市	1,522
13	札幌市	1,333
14	大阪市	1,218

資料:建設局経営企画課資料
時点:平成20年3月31日
メモ:

(5)年間総配水量

順位	都市名	1人当たり年間総配水量(m³/人)
1	大阪市	177.0
2	京都市	145.3
3	神戸市	131.2
4	川崎市	128.3
5	静岡市	127.3
6	名古屋市	125.6
7	北九州市	124.6
8	仙台市	123.9
9	広島市	121.7
10	横浜市	119.6
11	さいたま市	115.6
12	福岡市	106.6
13	札幌市	104.1
-	千葉市	-

資料:水道局企画財務課資料
時点:平成20年3月31日
メモ:年間総配水量/現在給水人口。千葉市内の水道は、千葉県や千葉市の給水区域に分かれている。

(6)ガス料金

順位	事業者名	1か月当たり家庭用税込額(円)
1	広島ガス	7,477
2	西部ガス	7,362
3	静岡ガス	7,121
4	北海道ガス	6,877
5	東邦ガス	6,182
6	仙台市ガス局	5,996
7	大阪ガス	5,503
8	東京ガス	5,115

資料:各事業者の料金表を基に算出
時点:平成19年10月～12月
メモ:本市ガス局における32m³(46,04655MJ)に近い熱量の使用量で計算している。
広島ガス…広島市
西部ガス…北九州市、福岡市
静岡ガス…静岡市
北海道ガス…札幌市
東邦ガス…名古屋市
仙台市ガス局…仙台市
大阪ガス…京都市、大阪市、神戸市
東京ガス…さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市

(7)ガス年間消費量

順位	都市名	1戸当たりガス年間消費量(㎥/戸)
1	千葉市	156,268
2	静岡市	108,391
3	川崎市	107,425
4	大阪市	58,166
5	広島市	50,956
6	神戸市	47,044
7	北九州市	41,213
8	名古屋市	38,783
9	横浜市	38,549
10	さいたま市	38,465
11	京都市	37,741
12	札幌市	34,639
13	福岡市	29,273
14	仙台市	29,231

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
時点:平成19年3月31日
メモ:消費量÷需要戸数

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

5 救急医療、安全

(1)救急病院数

順位	都市名	人口10万人当たり(箇所)
1	札幌市	4.0
2	広島市	4.0
3	京都市	3.8
4	神戸市	3.8
5	大阪市	3.5
6	名古屋市	3.1
7	福岡市	3.0
8	千葉市	2.3
9	さいたま市	2.2
10	仙台市	2.0
11	川崎市	1.9
12	北九州市	1.7
13	横浜市	1.7
14	静岡市	1.4

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年10月1日
 メモ:救急告示病院のみ。病院数÷人口×100,000

(2)高規格救急車数

順位	都市名	人口100万人当たり市の保有台数(台)
1	広島市	31.8
2	千葉市	26.7
3	大阪市	25.3
4	北九州市	24.3
5	神戸市	22.2
6	さいたま市	21.8
7	仙台市	21.4
8	静岡市	19.7
9	京都市	17.7
10	福岡市	17.5
11	横浜市	17.1
12	川崎市	16.8
13	札幌市	15.8
14	名古屋市	15.6

資料:全国消防長会「消防現勢」を基に算出
 時点:平成19年4月1日
 メモ:高規格救急車数÷人口×1,000,000

(3)救急救命士数

順位	都市名	人口10万人当たり職員における救急救命士数(人)
1	広島市	18.7
2	大阪市	17.1
3	神戸市	15.4
4	京都市	13.7
5	北九州市	12.7
6	仙台市	12.1
7	名古屋市	11.9
8	横浜市	11.1
9	千葉市	11.0
10	川崎市	10.3
11	さいたま市	10.2
12	札幌市	10.1
13	静岡市	7.9
14	福岡市	6.4

資料:全国消防長会「消防現勢」を基に算出
 時点:平成19年4月1日
 メモ:救急救命士数÷人口×100,000

(4)病院病床数

順位	都市名	人口1万人当たり病床数(床)
1	札幌市	204.5
2	北九州市	194.4
3	京都市	161.5
4	福岡市	156.7
5	大阪市	130.9
6	広島市	130.1
7	仙台市	124.8
8	神戸市	124.0
9	名古屋市	117.7
10	静岡市	116.8
11	千葉市	99.3
12	川崎市	77.5
13	横浜市	77.1
14	さいたま市	67.7

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年10月1日
 メモ:病床数÷人口×10,000

(5)医師数

順位	都市名	人口1万人当たり(人)
1	京都市	37.6
2	福岡市	35.2
3	大阪市	35.0
4	北九州市	32.3
5	広島市	30.3
6	札幌市	27.6
7	名古屋市	27.0
8	仙台市	26.6
9	千葉市	23.5
10	川崎市	22.0
11	横浜市	19.8
12	神戸市	19.1
13	神戸市	15.5
14	さいたま市	15.2

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成17年10月1日
 メモ:医師数(医療施設従事者・常勤換算)÷人口×10,000

(6)看護師数

順位	都市名	人口1万人当たり(人)
1	札幌市	80.5
2	北九州市	79.9
3	福岡市	75.3
4	京都市	68.7
5	仙台市	63.7
6	大阪市	60.9
7	広島市	59.6
8	名古屋市	56.3
9	神戸市	53.2
10	静岡市	53.1
11	千葉市	47.6
12	川崎市	39.2
13	横浜市	37.8
14	さいたま市	30.0

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成17年10月1日
 メモ:看護師数(医療施設従事者・常勤換算)÷人口×10,000

(7)交通事故発生件数

順位	都市名	人口10万人当たり交通事故発生件数(件)
1	福岡市	1,109.1
2	静岡市	1,032.3
3	北九州市	1,003.5
4	名古屋市	847.4
5	京都市	774.5
6	広島市	763.8
7	大阪市	745.5
8	神戸市	704.1
9	さいたま市	689.2
10	仙台市	671.1
11	札幌市	609.9
12	千葉市	587.1
13	横浜市	570.7
14	川崎市	466.2

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年
 メモ:件数÷人口×100,000

(8)刑法犯認知件数

順位	都市名	人口千人当たり刑法犯認知件数(件)
1	大阪市	37.5
2	名古屋市	28.6
3	福岡市	24.6
4	北九州市	24.5
5	京都市	24.5
6	千葉市	23.4
7	神戸市	22.6
8	さいたま市	20.5
9	札幌市	16.6
10	仙台市	16.4
11	広島市	15.4
12	川崎市	14.2
13	静岡市	13.6
14	横浜市	13.0

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年
 メモ:件数÷人口×1,000

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

6 防 災

(1)都市浸水対策達成率

順位	都市名	下水道による 都市浸水対策 達成率(%)
1	名古屋市	93.1
2	京都市	89.7
3	大阪市	87.3
4	札幌市	85.6
5	福岡市	79.3
6	千葉市	72.8
7	神戸市	72.1
8	北九州市	67.5
9	広島市	62.8
10	横浜市	61.0
11	仙台市	55.7
12	川崎市	54.7
13	静岡市	48.5
14	さいたま市	41.4

資料:国土交通省資料(全国下水道
主管課長会議)
時点:平成19年3月31日
メモ:下水道による都市浸水対策達成
率=公共下水道又は都市下水路によ
る都市浸水対策の整備対象地域の面
積のうち、概ね5年に一度の大雨に対
して安全であるよう、すでに整備が完
了している区域の面積の割合

(2)消防車両配備率

順位	都市名	(%)
1	川崎市	107.3
2	横浜市	101.2
3	仙台市	100.6
4	名古屋市	100.5
5	京都市	99.0
6	大阪市	98.9
7	北九州市	98.8
8	千葉市	98.4
9	静岡市	98.1
10	神戸市	95.2
11	さいたま市	94.4
12	札幌市	93.6
13	広島市	92.5
14	福岡市	92.1

資料:「指定都市基本施策比較
検討調」
時点:平成19年4月1日
メモ:保有数÷消防力の基準に
示す台数

(3)消防署・出張所数

順位	都市名	人口100万人当 たり消防署・出張所 数(署・所)
1	大阪市	33.66
2	広島市	32.70
3	京都市	32.68
4	静岡市	30.95
5	名古屋市	29.06
6	札幌市	28.51
7	仙台市	28.19
8	川崎市	27.75
9	横浜市	27.29
10	北九州市	26.34
11	千葉市	25.61
12	福岡市	22.43
13	さいたま市	21.00
14	神戸市	18.95

資料:全国消防長会「消防現勢」
を基に算出
時点:平成19年4月1日
メモ:消防署・出張所数÷人口×
1,000,000

(4)校舎耐震化率

順位	都市名	耐震性のある 棟数の割合 (%)
1	名古屋市	97.2
2	静岡市	92.9
3	横浜市	90.8
4	仙台市	90.0
5	川崎市	87.0
6	大阪市	84.1
7	京都市	76.6
8	神戸市	67.1
9	福岡市	50.6
10	札幌市	49.4
11	千葉市	47.3
12	広島市	45.3
13	さいたま市	37.3
14	北九州市	24.5

資料:文部科学省「公立学校施
設の耐震改修状況調査結果に
ついて」
時点:平成19年4月1日
メモ:市立小中学校校舎・屋外体
育館の全棟数のうち耐震性のあ
る棟数の割合

(5)水道管路の耐震化率

順位	都市名	(%)
1	さいたま市	30.0
1	神戸市	29.2
3	名古屋市	26.2
4	仙台市	21.9
5	広島市	18.3
6	大阪市	14.2
7	川崎市	14.1
8	札幌市	14.0
9	横浜市	11.4
10	静岡市	10.0
11	京都市	5.9
12	福岡市	5.0
13	北九州市	1.8
-	千葉市	-

資料:日本水道協会HP、各市HP
時点:平成19年3月31日
メモ:「水道事業ガイドライン」を基に
算出(耐震管延長/管路総延長)×
100
川崎市の耐震管の基準は異なる
千葉市内の水道は、千葉県や千葉市
の給水区域に分かれている

Ⅱ 地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして

1 環 境

(1)緑被率

順位	都市名	市域全体の緑被率(%)
1	仙 台 市	79
2	札 幌 市	77
3	広 島 市	75
4	京 都 市	74
5	神 戸 市	69
6	北 九 州 市	65
7	福 岡 市	60
8	千 葉 市	49
9	さいたま市	48
10	横 浜 市	31
11	名 古 屋 市	25
12	川 崎 市	24
13	大 阪 市	7
—	— 静 岡 市	—

資料:国土交通省「都市緑化施策の実態調査」
 時点:発行時点(平成20年3月)での最新数値であり各都市により異なる
 メモ:仙台市の緑被率は、航空写真及び衛星写真を用いて集計している

(2)都市公園面積

順位	都市名	市民1人当たり都市公園面積(m ²)
1	神 戸 市	16.57
2	仙 台 市	12.52
3	北 九 州 市	11.27
4	札 幌 市	10.92
5	千 葉 市	8.91
6	福 岡 市	8.74
7	広 島 市	8.03
8	名 古 屋 市	6.86
9	静 岡 市	5.38
10	さいたま市	4.97
11	横 浜 市	4.64
12	京 都 市	4.14
13	川 崎 市	3.67
14	大 阪 市	3.52

資料:「大都市比較統計年表」
 時点:平成19年3月31日
 メモ:

(3)街路樹本数

順位	都市名	街路樹(高木)本数(本)
1	広 島 市	549,928
2	神 戸 市	464,078
3	名 古 屋 市	285,509
4	横 浜 市	261,664
5	札 幌 市	223,491
6	大 阪 市	164,000
7	北 九 州 市	136,479
8	福 岡 市	76,928
9	仙 台 市	54,092
10	千 葉 市	51,219
11	京 都 市	47,682
12	川 崎 市	40,482
13	さいたま市	31,915
14	静 岡 市	18,700

資料:「指定都市基本施策比較検討調」
 時点:平成19年4月1日
 メモ:高さ1m以上の街路樹の本数

(4)ごみ排出量

順位	都市名	市民1人1日当たりごみ排出量(g)
1	大 阪 市	1,662
2	福 岡 市	1,590
3	神 戸 市	1,327
4	京 都 市	1,244
5	札 幌 市	1,239
6	北 九 州 市	1,212
7	千 葉 市	1,181
8	静 岡 市	1,142
9	仙 台 市	1,127
10	さいたま市	1,082
11	名 古 屋 市	1,004
12	川 崎 市	1,001
13	広 島 市	958
14	横 浜 市	913

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年度
 メモ:ごみ総排出量÷人口÷365日

(5)リサイクル率

順位	都市名	(%)
1	横 浜 市	26.0
2	千 葉 市	24.9
3	名 古 屋 市	24.4
4	さいたま市	22.5
5	静 岡 市	17.8
6	北 九 州 市	17.6
7	広 島 市	16.8
8	仙 台 市	16.7
9	札 幌 市	14.5
9	川 崎 市	14.5
11	福 岡 市	9.7
12	神 戸 市	9.2
13	京 都 市	4.9
13	大 阪 市	4.9

資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査(平成18年度)」
 時点:平成18年度
 メモ:ごみ燃料化施設及びセメント原料燃料化施設で中間処理された量を中間処理後再生利用量から差し引いて算出

(6)低公害車比率

順位	都市名	市保有車中低公害車比率(%)
1	北 九 州 市	43.9
2	福 岡 市	40.0
3	大 阪 市	38.5
4	横 浜 市	25.5
5	さいたま市	25.3
6	札 幌 市	22.8
7	神 戸 市	22.4
8	名 古 屋 市	20.6
9	京 都 市	20.1
10	千 葉 市	19.7
11	仙 台 市	19.0
12	川 崎 市	18.7
13	静 岡 市	18.4
14	広 島 市	17.2

資料:環境省「地方公共団体における自動車・低公害車保有購入台数等調査結果」
 時点:平成20年3月31日
 メモ:

(7)大気中の二酸化窒素濃度

順位	都市名	年平均NO2濃度(ppm)
1	川 崎 市	0.027
1	大 阪 市	0.027
3	横 浜 市	0.024
4	名 古 屋 市	0.023
5	さいたま市	0.022
6	北 九 州 市	0.020
7	千 葉 市	0.019
7	京 都 市	0.019
9	神 戸 市	0.018
10	札 幌 市	0.017
10	静 岡 市	0.017
10	広 島 市	0.017
13	福 岡 市	0.016
14	仙 台 市	0.013

資料:環境省「大気汚染状況報告書」
 時点:平成18年度(平均)
 メモ:一般環境大気測定局のNO2濃度の年平均値

Ⅲ 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

1 交流、国際化

(1)外貨コンテナ取扱量

順位	港湾名	(千TEU)
1	東京	3,696
2	横浜	2,978
3	名古屋市	2,513
4	神戸	1,985
5	大阪	1,906
6	博多	659
7	清水	424
8	北九州	400
9	苫小牧	179
10	新潟	164
11	四日市	160
12	広島	157
13	仙台塩釜	102
14	水島	94

資料:国土交通省「港湾別外貨コンテナ個数ランキング」(速報値)
 時点:平成18年
 メモ:TEU:20フィートコンテナを1TEUとして計算する単位。個数は、実入りコンテナと空コンテナを合計した値である

(2)空港旅客輸送実績

順位	空港名	(千人)
1	東京国際	66,883
2	成田国際	32,016
3	新千歳	18,536
4	福岡	18,124
5	大阪国際	16,843
6	関西国際	16,448
7	那覇	14,495
8	中部国際	11,722
9	鹿児島	5,715
10	仙台	3,387
11	広島	3,337
12	熊本	3,168
13	宮崎	3,083
14	松山	2,750

資料:国土交通省「空港管理状況調書」
 時点:平成18年度
 メモ:

(3)観光客数

順位	都市名	(万人)
1	大阪市	10,089
2	京都市	4,727
3	横浜市	3,994
4	名古屋市	2,847
5	神戸市	2,730
6	静岡市	2,361
7	さいたま市	2,038
8	千葉市	1,799
9	北九州市	1,706
10	福岡市	1,642
11	仙台市	1,581
12	札幌市	1,332
13	川崎市	1,264
14	広島市	1,013

資料:日本観光協会「数字でみる観光」
 期間:平成17年
 メモ:地域により統計手法が異なるため相互の比較が適切でない場合がある

(4)国際会議開催数

順位	都市名	(件)
1	京都市	277
2	福岡市	274
3	大阪市	237
4	名古屋市	194
5	神戸市	183
6	横浜市	162
7	札幌市	127
8	仙台市	64
9	千葉市	56
10	北九州市	36
11	広島市	30
12	静岡市	11
13	さいたま市	2
14	川崎市	0

資料:国際観光振興機構「コンベンション統計」
 期間:平成18年
 メモ:

(5)外国人登録数

順位	都市名	人口10万人当たり(人)
1	大阪市	4,607
2	神戸市	2,885
3	京都市	2,870
4	名古屋市	2,747
5	川崎市	2,144
6	千葉市	2,069
7	横浜市	1,971
8	福岡市	1,444
9	広島市	1,411
10	さいたま市	1,317
11	静岡市	1,188
12	北九州市	1,146
13	仙台市	976
14	札幌市	466

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年12月31日
 メモ:外国人登録数÷人口×100,000

Ⅲ 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

2 産業、経済

(1)農業産出額

順位	都市名	(億円)
1	静岡市	221.4
2	京都市	124.9
3	千葉市	109.0
4	神戸市	108.0
5	横浜市	101.4
6	仙台市	86.5
7	福岡市	79.2
8	さいたま市	78.4
9	広島市	58.8
10	北九州市	50.4
11	札幌市	38.4
12	川崎市	26.0
13	名古屋市	25.6
14	大阪市	8.1
資料:農林水産省「農林水産統計」 時点:平成18年 メモ:		

(2)製造品出荷額等

順位	都市名	(億円)
1	横浜市	48,891
2	川崎市	44,757
3	大阪市	40,130
4	名古屋市	38,780
5	神戸市	26,608
6	京都市	22,508
7	広島市	22,242
8	北九州市	19,345
9	静岡市	16,443
10	千葉市	10,907
11	仙台市	9,966
12	さいたま市	8,938
13	福岡市	5,911
14	札幌市	5,098
資料:経済産業省「工業統計調査」 時点:平成18年 メモ:従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等の計である		

(3)商品販売額

順位	都市名	(億円)
1	大阪市	457,907
2	名古屋市	300,274
3	福岡市	139,097
4	横浜市	98,811
5	札幌市	87,292
6	仙台市	81,616
7	広島市	76,381
8	神戸市	58,611
9	京都市	55,693
10	さいたま市	47,223
11	千葉市	36,961
12	川崎市	36,393
13	静岡市	33,367
14	北九州市	30,685
資料:経済産業省「商業統計調査」(速報値) 時点:平成18年4月1日～19年3月31日 メモ:		

(4)資本金10億円以上企業数

順位	都市名	(社)
1	大阪市	509
2	名古屋市	186
3	横浜市	155
4	神戸市	79
5	京都市	76
6	福岡市	71
7	札幌市	67
8	川崎市	53
9	広島市	48
10	北九州市	41
11	仙台市	38
12	千葉市	37
13	静岡市	34
14	さいたま市	26
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成18年10月1日 メモ:		

(5)開業率

順位	都市名	年平均(%) H13-18
1	福岡市	6.50
2	札幌市	6.44
3	神戸市	6.38
4	仙台市	6.36
5	広島市	5.82
6	横浜市	5.76
7	千葉市	5.64
8	さいたま市	5.60
9	大阪市	5.46
10	川崎市	5.26
11	名古屋市	5.18
12	北九州市	4.78
13	京都市	4.48
14	静岡市	3.68
資料:「事業所・企業統計調査」を基に算出 時点:平成18年10月1日 メモ:平成13年10月1日時点の事業所数に対する平成18年10月1日までに新設された事業所数の年平均割合		

(6)廃業率

順位	都市名	年平均(%) H13-18
1	仙台市	7.28
2	福岡市	7.22
2	大阪市	7.22
4	札幌市	7.18
5	神戸市	7.06
6	名古屋市	6.68
7	広島市	6.60
8	北九州市	6.52
9	千葉市	6.44
10	横浜市	6.32
11	さいたま市	6.24
12	川崎市	5.90
13	静岡市	5.86
14	京都市	5.74
資料:「事業所・企業統計調査」を基に算出 時点:平成18年10月1日 メモ:平成13年10月1日時点の事業所数に対する平成18年10月1日までに廃業された事業所数の年平均割合		

Ⅲ 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

3 都市形成、交通政策

(1)市街化区域面積			(2)人口集中地区(DID)内人口の総人口に占める割合			(3)都市機能更新率			(4)通勤時間が30分未満の住宅の割合(持家)		
順位	都市名	(km ²)	順位	都市名	(%)	順位	都市名	(%)	順位	都市名	持家(%)
1	横浜市	330.20	1	大阪市	100.0	1	札幌市	80.2	1	北九州市	41.4
2	名古屋市	301.04	2	川崎市	99.2	2	横浜市	63.6	2	京都市	37.2
3	札幌市	249.30	3	名古屋市	97.5	3	大阪市	52.4	3	広島市	34.6
4	大阪市	211.45	4	横浜市	97.4	4	広島市	49.4	4	札幌市	34.3
5	北九州市	204.35	5	札幌市	96.4	5	さいたま市	38.4	5	福岡市	33.3
6	神戸市	200.44	6	福岡市	95.9	5	千葉市	38.4	6	仙台市	32.6
7	仙台市	180.20	7	京都市	94.1	7	川崎市	37.6	7	大阪市	31.9
8	広島市	157.77	8	神戸市	92.4	8	仙台市	36.4	8	名古屋市	31.9
9	福岡市	156.51	9	さいたま市	91.8	9	神戸市	35.8	9	神戸市	19.2
10	京都市	150.00	10	千葉市	89.8	10	福岡市	35.7	10	千葉市	16.8
11	千葉市	128.68	11	北九州市	89.4	11	名古屋市	33.7	11	さいたま市	16.6
12	川崎市	126.95	12	仙台市	88.3	12	静岡市	33.3	12	川崎市	16.6
13	さいたま市	115.87	13	静岡市	87.1	13	北九州市	31.3	13	横浜市	13.0
14	静岡市	102.99	14	広島市	87.0	-	京都市	-	-	静岡市	-
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成18年10月1日 メモ:			資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成17年10月1日 メモ:人口集中地区=原則として人口密度が4,000人/km ² 以上の国勢調査基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、その地域内の人口が5,000人以上の地域。DID人口÷総人口			資料:国土交通省資料を基に算出 時点:平成20年3月31日 メモ:都市機能更新率は、対象地区の面積のうち、4階建て以上の建築物の面積の割合により算出している。各都市によって、「建築面積」または「宅地面積」により算出しており、札幌市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市は「建築面積」により算出、京都市は未提出。			資料:総務省「住宅・土地統計調査」 時点:平成15年10月1日 メモ:「住宅所有の関係、家計を主に支える者の男女、通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数住宅数 都道府県、14大都市」(第43表) ※5年毎の調査		
(5)通勤時間が30分未満の住宅の割合(持家以外)			(6)都市計画道路整備率			(7)鉄軌道系交通の駅数			(8)タクシー届出台数		
順位	都市名	持家以外(%)	順位	都市名	(%)	順位	都市名	(箇所)	順位	都市名	人口1万人当たり届出台数(台)
1	北九州市	53.2	1	札幌市	89.9	1	大阪市	241	1	大阪市	81.0
2	広島市	50.7	2	名古屋市	84.6	2	名古屋市	159	2	京都市	62.5
3	仙台市	47.8	3	神戸市	82.8	3	横浜市	147	3	福岡市	42.4
4	札幌市	46.3	4	大阪市	76.9	4	神戸市	130	4	広島市	39.0
5	福岡市	45.0	5	福岡市	70.1	5	京都市	128	5	仙台市	37.3
6	京都市	43.4	6	広島市	69.5	6	広島市	118	6	北九州市	37.3
7	名古屋市	40.0	7	千葉市	69.1	7	札幌市	95	7	札幌市	35.1
8	大阪市	38.6	8	京都市	68.8	8	福岡市	73	8	名古屋市	35.0
9	神戸市	31.4	9	北九州市	68.0	9	北九州市	62	9	神戸市	25.0
10	千葉市	30.8	10	仙台市	64.3	10	川崎市	54	10	静岡市	22.3
11	さいたま市	25.9	11	千葉市	63.1	11	千葉市	49	11	横浜市	19.3
12	横浜市	20.9	12	川崎市	63.0	12	仙台市	46	12	千葉市	18.9
13	川崎市	20.9	13	横浜市	58.2	13	さいたま市	32	13	川崎市	15.7
-	静岡市	-	14	さいたま市	43.0	14	静岡市	24	14	さいたま市	15.1
資料:総務省「住宅・土地統計調査」 時点:平成15年10月1日 メモ:「住宅所有の関係、家計を主に支える者の男女、通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数住宅数 都道府県、14大都市」(第43表) ※5年毎の調査			資料:「指定都市基本施策比較検討調査」 時点:平成19年4月1日 メモ:			資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成19年3月31日 メモ:「交通手段別市内駅の乗車人員」の市電、地下鉄、JR、私鉄、新交通システムの駅数			資料:「大都市比較統計年表」を基に算出 時点:届出台数は平成19年3月31日、人口は平成18年10月1日 メモ:届出台数(法人タクシー+個人タクシー)÷人口×10,000		

IV 未来を創造する世界の学都をめざして

1 学都、情報化

(1)大学数

順位	都市名	人口100万人 当たり(校)
1	京都市	16.3
2	神戸市	11.8
3	広島市	11.2
4	北九州市	10.1
5	仙台市	9.7
6	名古屋市	9.0
7	札幌市	7.9
8	福岡市	7.8
9	千葉市	7.5
10	さいたま市	5.9
11	静岡市	5.6
12	大阪市	5.3
13	横浜市	3.1
14	川崎市	2.2
資料:「大都市比較統計年表」を 基に算出 時点:平成18年5月1日 メモ:大学数÷人口×1,000,000		

(2)大学教員数

順位	都市名	人口1万人当 たり(人)
1	京都市	53
2	仙台市	38
3	福岡市	32
4	神戸市	22
5	千葉市	21
6	名古屋市	21
7	札幌市	20
8	北九州市	16
9	静岡市	16
10	広島市	14
11	さいたま市	7
12	横浜市	7
13	川崎市	7
14	大阪市	5
資料:「大都市比較統計年表」を 基に算出 時点:平成18年5月1日 メモ:本務者のみ。教員数÷人口 ×10,000		

(3)大学生数

順位	都市名	人口1万人当 たり(人)
1	京都市	901
2	福岡市	529
3	仙台市	472
4	神戸市	421
5	名古屋市	372
6	千葉市	304
7	札幌市	271
8	広島市	261
9	横浜市	231
10	静岡市	228
11	北九州市	228
12	川崎市	212
13	さいたま市	172
14	大阪市	105
資料:「大都市比較統計年表」を 基に算出 時点:平成18年5月1日 メモ:学生数÷人口×10,000		

(4)大学等進学率

順位	都市名	高校新卒者の 大学等進学率 (%)
1	京都市	65.2
2	広島市	62.1
3	さいたま市	57.5
4	静岡市	56.3
5	横浜市	55.9
6	福岡市	55.7
7	名古屋市	55.6
8	神戸市	54.5
9	千葉市	52.8
10	川崎市	52.5
11	大阪市	52.0
12	仙台市	51.1
13	札幌市	47.9
14	北九州市	45.6
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成18年5月1日 メモ:		

(5)e都市ランキング

順位	都市名	総合得点 (100点満点)
1	大阪市	89.9
2	広島市	84.1
3	名古屋市	80.9
4	京都市	80.2
5	神戸市	79.8
6	横浜市	79.6
7	川崎市	79.0
8	仙台市	78.2
9	千葉市	77.6
10	さいたま市	77.4
11	北九州市	72.4
12	札幌市	71.2
13	福岡市	69.9
14	静岡市	64.4
資料:日経BPカバメントテクノロジー 2007年秋(日経BP社) 時点:平成19年5月31日 メモ:情報・サービス、アクセシビリティ、 庁内情報化、情報化政策、セキュ リティの5分野についての総合得点		

(6)学校のLAN整備率

順位	都市名	インターネットに接続 できる普通教室 の割合(%)
1	札幌市	99.1
2	広島市	98.0
3	神戸市	94.2
4	仙台市	94.1
5	北九州市	72.0
6	京都市	43.6
7	福岡市	36.3
8	横浜市	33.4
9	千葉市	25.6
10	名古屋市	13.8
11	川崎市	8.8
12	静岡市	4.5
13	さいたま市	3.8
14	大阪市	3.1
資料:文部科学省「学校における 教育の情報化の実態等に関する 調査(平成17年度)」 時点:平成18年3月31日 メモ:市立小・中・高等学校、中 等教育学校、特別支援学校の計		

(7)コンピュータで指導でき
る教員の割合

順位	都市名	指導できる教 員の割合(%)
1	京都市	100.0
2	千葉市	93.7
3	静岡市	90.3
4	川崎市	88.8
4	北九州市	88.8
6	さいたま市	86.1
7	名古屋市	82.8
8	横浜市	82.5
9	福岡市	79.7
10	大阪市	78.6
11	仙台市	77.9
12	広島市	77.6
13	札幌市	68.7
14	神戸市	67.3
資料:文部科学省「学校における 教育の情報化の実態等に関する 調査(平成17年度)」 時点:平成18年3月31日 メモ:市立小・中・高等学校、中 等教育学校、特別支援学校の計		

IV 未来を創造する世界の学都をめざして

2 学校教育

(1)50m走タイム

順位	都市名	市立小学校6年男子(秒)
1	仙台市	9.15
2	大阪市	9.14
3	札幌市	9.11
4	名古屋市	9.10
5	川崎市	9.06
6	横浜市	9.04
7	神戸市	8.98
7	福岡市	8.98
9	広島市	8.97
10	さいたま市	8.96
11	京都市	8.88
12	静岡市	8.85
13	北九州市	8.80
14	千葉市	8.61

資料:健康教育課資料「新体力テストの結果(平成19年度平均値)」
 時点:平成19年度(札幌市は平成14年度、大阪市は平成18年度)
 メモ:

(1)50m走タイム

順位	都市名	市立小学校6年女子(秒)
1	仙台市	9.45
2	大阪市	9.44
3	札幌市	9.42
4	北九州市	9.40
5	静岡市	9.36
5	福岡市	9.36
7	川崎市	9.33
7	神戸市	9.33
9	名古屋市	9.30
10	広島市	9.29
11	さいたま市	9.22
12	京都市	9.17
13	静岡市	9.16
14	千葉市	9.06

資料:健康教育課資料「新体力テストの結果(平成19年度平均値)」
 時点:平成19年度(札幌市は平成14年度、大阪市は平成18年度)
 メモ:

(2)屋外運動場面積

順位	都市名	公立小・中学校1校当たり(m ²)
1	さいたま市	10,269
2	仙台市	9,518
3	千葉市	9,387
4	静岡市	9,240
5	札幌市	8,872
6	広島市	8,612
7	福岡市	8,437
8	北九州市	8,031
9	神戸市	7,232
10	川崎市	6,801
11	名古屋市	6,671
12	大阪市	5,785
13	京都市	5,562
14	横浜市	4,440

資料:「大都市比較統計年表」を基に算出
 時点:平成18年5月1日
 メモ:公立小・中学校屋外運動場面積の計÷公立小・中学校数

(3)職場体験実施率

順位	都市名	市立中学校職場体験実施率(%)
1	仙台市	100.0
1	さいたま市	100.0
1	川崎市	100.0
1	静岡市	100.0
1	神戸市	100.0
6	京都市	98.7
7	千葉市	98.2
8	広島市	96.8
9	名古屋市	96.3
10	福岡市	94.1
11	北九州市	92.1
12	横浜市	80.7
13	大阪市	76.7
14	札幌市	68.4

資料:国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成19年度公立中学校における都道府県・政令指定都市別職場体験実施率について」
 時点:平成19年度
 メモ:

(4)通級指導教室設置校数

順位	都市名	市立小・中学校100校当たりの設置校数(校)
1	京都市	16.3
2	仙台市	9.7
3	広島市	9.3
4	静岡市	7.9
5	川崎市	6.7
6	北九州市	5.7
7	神戸市	5.6
8	福岡市	4.7
9	さいたま市	4.4
10	札幌市	3.9
11	名古屋市	3.8
12	千葉市	3.4
13	横浜市	3.0
14	大阪市	2.6

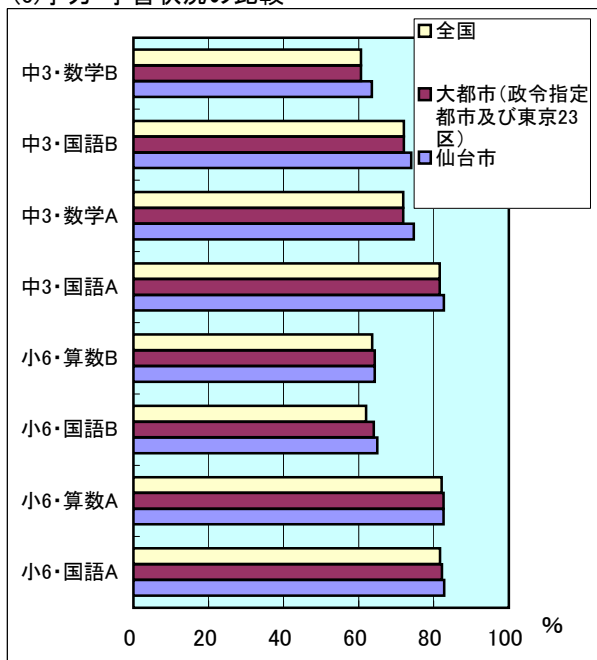
資料:設置校数は教育相談課資料「指定都市における平成19年度通級指導教室設置状況」、市立学校数は「指定都市基本施策比較検討」を基に算出
 時点:設置校数は平成19年度、市立学校数は平成19年5月1日
 メモ:【通級指導教室】小・中学校の通常の学級に在籍している軽度の障害がある児童生徒に対し、各教科等の指導とは別に、個々の障害の状態に応じた特別の指導を行う場

(5)学校関係者評価実施率

順位	都市名	公立学校の学校関係者評価の実施率(%)
1	京都市	100.0
1	広島市	100.0
3	千葉市	85.1
4	名古屋市	81.2
5	神戸市	69.9
6	仙台市	62.4
7	さいたま市	55.9
8	福岡市	55.6
9	川崎市	54.3
10	北九州市	54.1
11	札幌市	50.5
12	横浜市	48.5
13	大阪市	45.7
14	静岡市	42.7

資料:文部科学省「学校評価及び情報提供の実施状況調査結果(平成18年度間)」
 時点:平成18年度
 メモ:自己評価の結果を踏まえた保護者などの関係者(職員を除く)による評価。幼稚園を除き、公立小・中・高・中等・盲・聾・養護学校のみ。

(6)学力・学習状況の比較



資料:教育指導課資料
 「全国学力・学習状況調査『仙台市』の結果」
 時点:平成19年10月25日
 メモ:調査実施日は平成19年4月24日

IV 未来を創造する世界の学都をめざして

3 文化、スポーツ

(1)公立図書館蔵書冊数			(2)公立ホール・文化会館数			(3)自治体設置のスポーツ施設数			(4)博物館数		
順位	都市名	人口千人当たり(冊)	順位	都市名	人口10万人当たり(館)	順位	都市名	人口10万人当たり(箇所)	順位	都市名	人口100万人当たり(館)
1	静岡市	3,796	1	北九州市	1.32	1	静岡市	30.40	1	京都市	42.1
2	さいたま市	3,095	2	広島市	1.29	2	札幌市	25.15	2	神戸市	20.9
3	千葉市	2,987	3	仙台市	1.07	3	広島市	24.26	3	静岡市	19.7
4	仙台市	2,604	4	川崎市	1.02	4	千葉市	21.53	4	仙台市	19.5
5	広島市	2,314	5	京都市	1.02	5	福岡市	17.27	5	札幌市	15.9
6	京都市	1,949	6	横浜市	1.02	6	仙台市	14.24	6	広島市	14.7
7	名古屋市	1,745	7	名古屋市	0.98	7	横浜市	13.55	7	名古屋市	13.5
8	福岡市	1,720	8	福岡市	0.98	8	さいたま市	13.26	8	横浜市	11.7
9	北九州市	1,568	9	神戸市	0.98	9	北九州市	13.08	9	川崎市	11.2
10	川崎市	1,555	10	千葉市	0.85	10	名古屋市	13.00	10	さいたま市	11.0
11	大阪市	1,473	11	さいたま市	0.84	11	神戸市	10.29	11	大阪市	10.6
12	横浜市	1,273	12	静岡市	0.56	12	川崎市	8.82	12	福岡市	9.9
13	札幌市	1,226	13	大阪市	0.49	13	京都市	8.07	13	千葉市	9.7
14	神戸市	1,128	14	札幌市	0.26	14	大阪市	7.11	14	北九州市	8.1
資料:「大都市比較統計年表」を基に算出 時点:平成19年3月31日 メモ:冊数÷人口×1,000			資料:(社)公立文化施設協会HPを基に算出 時点:平成19年10月1日 メモ:上記HP中のデータベース掲載施設のうち、座席数300席以上の施設			資料:文部科学省「平成17年度社会教育調査」を基に算出 時点:平成17年10月1日 メモ:施設数÷人口×100,000			資料:「大都市比較統計年表」を基に算出 時点:平成19年3月31日(札幌市、川崎市は平成18年12月31日、京都市は平成19年4月1日) メモ:館数÷人口×1,000,000		

(5)国宝・重要文化財数		
順位	都市名	国宝・重要文化財数(件)
1	京都市	2,034
2	大阪市	217
3	神戸市	146
4	名古屋市	123
5	横浜市	76
5	福岡市	76
7	静岡市	37
8	仙台市	17
9	広島市	16
10	川崎市	13
11	札幌市	6
12	北九州市	4
12	さいたま市	3
14	千葉市	1
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成19年3月31日(京都市は平成19年4月1日) メモ:		

V 都市経営

1 総務

(1)職員数

順位	都市名	市民千人当たり職員数(人)
1	大阪市	16.3
2	名古屋市	12.3
3	神戸市	11.5
4	京都市	11.0
5	川崎市	10.4
6	広島市	10.3
7	仙台市	9.7
8	北九州市	9.5
9	静岡市	9.2
10	千葉市	8.2
11	横浜市	8.0
12	札幌市	7.9
13	さいたま市	7.9
14	福岡市	7.4
資料:総務省「平成19年地方公共団体定員管理調査」を基に算出 時点:平成19年4月1日 メモ:職員数÷総人口×1,000		
《関係局》総務局		

(2)職員数増減率

順位	都市名	対前年度増減率(%)
1	広島市	△ 0.18
2	福岡市	△ 0.78
3	さいたま市	△ 1.18
4	千葉市	△ 1.38
5	静岡市	△ 1.60
6	北九州市	△ 1.79
7	京都市	△ 2.02
8	札幌市	△ 2.06
9	仙台市	△ 2.07
10	川崎市	△ 2.32
11	名古屋市	△ 2.36
12	横浜市	△ 2.82
13	神戸市	△ 2.98
14	大阪市	△ 4.57
資料:総務省「平成19年地方公共団体定員管理調査」を基に算出 時点:平成19年4月1日 メモ:(当年度職員数－前年度職員数)÷前年度職員数×100		
《関係局》総務局		

(3)PFI導入(契約)事業数

順位	都市名	(件)
1	横浜市	4
1	神戸市	4
3	仙台市	3
3	千葉市	3
3	京都市	3
3	北九州市	3
7	札幌市	2
7	名古屋市	2
9	さいたま市	1
9	川崎市	1
9	大阪市	1
9	福岡市	1
13	静岡市	0
13	広島市	0
資料:総合計画課資料 時点:平成19年度まで メモ:PFI法制定(平成11年7月)後の累計件数		
《関係局》企画市民局		

V 都市経営

2 財政

(1)標準財政規模

順位	都市名	(千円)
1	横浜市	748,828,748
2	大阪市	715,431,788
3	名古屋市	528,493,593
4	札幌市	408,717,046
5	神戸市	380,090,119
6	京都市	347,425,775
7	福岡市	324,377,107
8	川崎市	286,364,834
9	広島市	263,773,377
10	北九州市	238,827,028
11	さいたま市	223,654,325
12	仙台市	218,033,965
13	千葉市	185,681,564
14	静岡市	151,346,236

資料:財政局「決算カード」
時点:平成19年3月31日
メモ:

(2)財政力指数

順位	都市名	
1	川崎市	1.041
2	さいたま市	0.995
3	名古屋市	0.994
4	千葉市	0.987
5	横浜市	0.950
6	大阪市	0.893
7	静岡市	0.885
8	仙台市	0.822
9	福岡市	0.809
10	広島市	0.784
11	京都市	0.695
12	札幌市	0.671
13	北九州市	0.660
14	神戸市	0.656

資料:財政局「決算カード」
時点:平成19年3月31日
メモ:

(3)実質公債費比率

順位	都市名	(%)
1	横浜市	26.2
2	千葉市	24.8
3	福岡市	23.0
4	神戸市	22.3
5	川崎市	21.1
6	名古屋市	20.9
6	広島市	20.9
8	京都市	19.3
9	仙台市	17.7
10	大阪市	17.5
11	静岡市	15.7
12	札幌市	14.5
13	さいたま市	12.1
13	北九州市	12.1

資料:財政局「決算カード」
時点:平成19年3月31日
メモ:

(4)投資的経費割合

順位	都市名	(%)
1	静岡市	24.1
2	さいたま市	20.8
3	千葉市	19.8
4	北九州市	19.5
5	仙台市	18.5
6	横浜市	16.1
7	福岡市	14.6
8	川崎市	14.3
9	京都市	13.1
10	名古屋市	12.4
11	広島市	11.7
12	神戸市	10.5
13	大阪市	9.5
14	札幌市	9.1

資料:「大都市比較統計年表」
時点:平成19年3月31日
メモ:

(5)固定資産税額

順位	都市名	市民1人当たり 固定資産税額 (円)
1	大阪市	99,993
2	名古屋市	82,232
3	川崎市	78,164
4	静岡市	73,630
5	北九州市	73,428
6	福岡市	71,991
7	横浜市	71,296
8	神戸市	70,621
9	千葉市	69,263
10	広島市	69,002
11	京都市	66,634
12	仙台市	64,106
13	さいたま市	62,160
14	札幌市	55,273

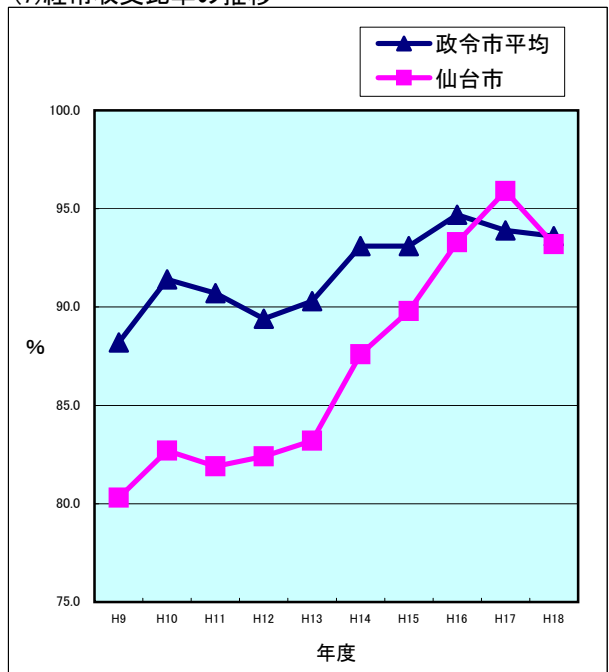
資料:「大都市比較統計年表」を
基に算出
時点:平成18年度
メモ:平成18年度の固定資産税
収入済額(純固定資産税+交納
付金)÷人口

(6)市民税額

順位	都市名	市民1人当たり 市民税額(円)
1	名古屋市	108,014
2	大阪市	107,605
3	川崎市	94,340
4	横浜市	93,275
5	さいたま市	86,839
6	千葉市	85,805
7	福岡市	83,233
8	広島市	77,610
9	京都市	76,076
10	仙台市	75,676
11	神戸市	75,082
12	静岡市	70,812
13	札幌市	61,095
14	北九州市	58,691

資料:「大都市比較統計年表」を
基に算出
時点:平成18年度
メモ:平成18年度の市民税収入
済額(個人+法人)÷人口

(7)経常収支比率の推移



Ⅵ 基本指標

1 人 口

(1)世 帯

順位	都市名	(世帯)
1	横 浜 市	1,503,831
2	大 阪 市	1,260,991
3	名 古 屋 市	969,528
4	札 幌 市	853,558
5	福 岡 市	662,112
6	京 都 市	660,638
7	神 戸 市	651,992
8	川 崎 市	607,729
9	広 島 市	494,430
10	さいたま市	479,490
11	仙 台 市	444,244
12	北九州市	418,205
13	千 葉 市	380,296
14	静 岡 市	270,996
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成18年10月1日 メモ:		

(2)人 口

順位	都市名	(人)
1	横 浜 市	3,602,263
2	大 阪 市	2,635,420
3	名 古 屋 市	2,223,148
4	札 幌 市	1,888,687
5	神 戸 市	1,528,687
6	京 都 市	1,472,511
7	福 岡 市	1,414,417
8	川 崎 市	1,342,262
9	さいたま市	1,182,744
10	広 島 市	1,157,846
11	仙 台 市	1,027,329
12	北九州市	990,585
13	千 葉 市	930,388
14	静 岡 市	712,170
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成18年10月1日 メモ:		

(3)人口増加率

順位	都市名	(%)
1	川 崎 市	1.25
2	福 岡 市	0.96
3	千 葉 市	0.61
4	横 浜 市	0.61
5	さいたま市	0.53
6	名 古 屋 市	0.47
7	札 幌 市	0.42
8	広 島 市	0.33
9	大 阪 市	0.25
10	仙 台 市	0.22
11	神 戸 市	0.20
12	京 都 市	△ 0.15
13	静 岡 市	△ 0.21
14	北九州市	△ 0.31
資料:「大都市比較統計年表」を 基に算出 時点:平成18年10月1日 メモ:人口増加数÷人口×100		

(4)合計特殊出生率

順位	都市名	
1	北九州市	1.30
2	広 島 市	1.28
3	静 岡 市	1.22
4	千 葉 市	1.21
4	名 古 屋 市	1.21
6	さいたま市	1.20
7	川 崎 市	1.18
7	横 浜 市	1.18
9	大 阪 市	1.15
9	神 戸 市	1.15
11	仙 台 市	1.11
12	京 都 市	1.08
12	福 岡 市	1.08
14	札 幌 市	0.98
資料:厚生労働省HP「平成17年 人口動態統計」 時点:平成17年 メモ:合計特殊出生率=15歳から49歳 までの女子の年齢別出生率を合計し たもの。年齢別女子人口は平成17年 国勢調査によるもの		

(5)昼夜間人口比率

順位	都市名	(%)
1	大 阪 市	138.0
2	名 古 屋 市	114.7
3	福 岡 市	113.4
4	京 都 市	108.4
5	仙 台 市	107.7
6	静 岡 市	103.8
7	北九州市	102.8
8	広 島 市	102.6
9	神 戸 市	101.8
10	札 幌 市	100.9
11	千 葉 市	97.2
12	さいたま市	91.9
13	横 浜 市	90.4
14	川 崎 市	87.0
資料:横浜市HP 時点:平成17年10月1日 メモ:昼間人口÷夜間人口×100 (年齢不詳を除いた数値で集計)		

(6)年少人口比率

順位	都市名	(%)
1	広 島 市	14.7
2	さいたま市	14.5
3	千 葉 市	13.8
4	仙 台 市	13.7
5	横 浜 市	13.5
6	福 岡 市	13.4
7	静 岡 市	13.4
8	北九州市	13.3
9	名 古 屋 市	13.2
10	川 崎 市	13.1
11	神 戸 市	13.1
12	札 幌 市	12.4
13	京 都 市	12.0
14	大 阪 市	12.0
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成17年10月1日 メモ:15歳未満人口÷総人口× 100		

(7)生産年齢人口比率

順位	都市名	(%)
1	川 崎 市	72.2
2	福 岡 市	70.2
3	札 幌 市	70.1
4	仙 台 市	70.1
5	さいたま市	69.3
6	千 葉 市	69.2
7	横 浜 市	68.7
8	広 島 市	67.6
9	名 古 屋 市	67.4
10	京 都 市	67.2
11	神 戸 市	66.6
12	大 阪 市	66.6
13	静 岡 市	65.6
14	北九州市	64.4
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成17年10月1日 メモ:15歳～64歳人口÷総人口 ×100		

(8)老年人口比率

順位	都市名	(%)
1	北九州市	22.2
2	静 岡 市	21.0
3	大 阪 市	20.1
4	神 戸 市	20.0
5	京 都 市	19.9
6	名 古 屋 市	18.4
7	札 幌 市	17.3
8	横 浜 市	16.9
9	広 島 市	16.9
10	千 葉 市	16.5
11	さいたま市	15.9
12	仙 台 市	15.8
13	福 岡 市	15.2
14	川 崎 市	14.6
資料:「大都市比較統計年表」 時点:平成17年10月1日 メモ:65歳以上人口÷総人口× 100		

VI 基本指標

2 面積、気象

(1) 面積

順位	都市名	総面積 (km ²)
1	静岡市	1,388.78
2	札幌市	1,121.12
3	広島市	905.08
4	京都市	827.90
5	仙台市	788.09
6	神戸市	552.72
7	北九州市	487.69
8	横浜市	437.38
9	福岡市	340.60
10	名古屋市	326.45
11	千葉市	272.08
12	大阪市	222.11
13	さいたま市	217.49
14	川崎市	144.35

資料:「大都市比較統計年表」
時点:平成18年10月1日
メモ:

(2) 可住地面積

順位	都市名	可住地面積 (km ²)
1	札幌市	440.58
2	横浜市	398.00
3	仙台市	338.67
4	神戸市	319.46
5	静岡市	319.35
6	名古屋市	314.33
7	北九州市	292.09
8	広島市	283.16
9	福岡市	227.18
10	大阪市	222.11
11	千葉市	219.36
12	京都市	216.57
13	さいたま市	212.16
14	川崎市	134.78

資料:総務省「統計でみる市区町村のすがた」
時点:平成18年10月1日
メモ:総面積－林野面積－主要湖沼面積

(3) 人口集中地区(DID)面積

順位	都市名	(km ²)
1	横浜市	347.5
2	名古屋市	273.7
3	札幌市	227.5
4	大阪市	221.7
5	北九州市	156.7
6	福岡市	150.4
7	神戸市	147.8
8	京都市	140.1
9	広島市	135.1
10	川崎市	132.0
11	仙台市	130.2
12	千葉市	118.2
13	さいたま市	115.6
14	静岡市	98.9

資料:「大都市比較統計年表」
時点:平成17年10月1日
メモ:人口集中地区＝原則として人口密度が4,000人/km²以上の国勢調査基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、その地域内の人口が5,000人以上の地域

(4) 平均気温

順位	都市名	年間平均気温 (℃)
1	福岡市	16.6
2	大阪市	16.5
2	神戸市	16.5
4	静岡市	16.3
5	広島市	16.1
6	北九州市	15.9
7	京都市	15.6
8	横浜市	15.5
9	名古屋市	15.4
9	千葉市	15.4
11	さいたま市	14.6
12	仙台市	12.1
13	札幌市	8.5
-	川崎市	-

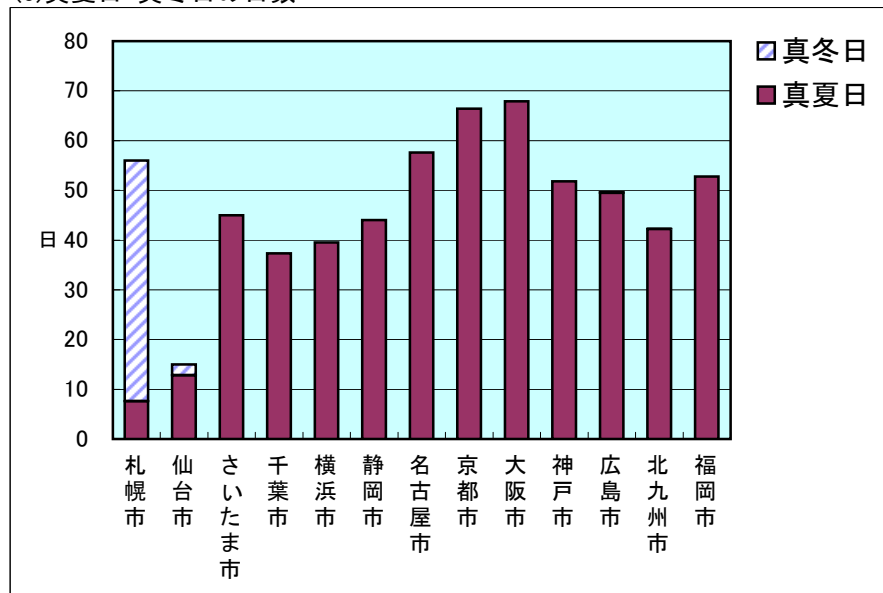
資料:気象庁HP
時点:1971年～2000年(さいたま市と北九州市(八幡)は1979年～2000年)の平均値
メモ:川崎市はデータなし

(5) 降水量

順位	都市名	平均年間降水量 (mm)
1	静岡市	2,321.9
2	北九州市	1,785.7
3	福岡市	1,632.3
4	横浜市	1,622.5
5	名古屋市	1,564.6
6	京都市	1,545.4
7	広島市	1,540.6
8	さいたま市	1,338.0
9	大阪市	1,306.1
10	千葉市	1,293.8
11	神戸市	1,264.7
12	仙台市	1,241.8
13	札幌市	1,127.6
-	川崎市	-

資料:気象庁HP
時点:1971年～2000年(さいたま市と北九州市(八幡)は1979年～2000年)の平均値
メモ:川崎市はデータなし

(6) 真夏日・真冬日の日数



資料:気象庁HP
時点:1971年～2000年(さいたま市と北九州市(八幡)は1979年～2000年)の平均値
メモ:真夏日＝最高気温が30℃以上の日、真冬日＝最高気温が0℃未満の日
川崎市はデータなし